

平成26年9月19日
高知県財政課

平成25年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成25年度都道府県決算状況調	平成27年2月公表予定
平成25年度都道府県財政指数表	平成27年4月 //
平成27年版地方財政の状況(地方財政白書)	平成27年3月 //
平成25年度地方財政統計年報	平成27年8月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰越金	P.2
6	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	積立金	P.3
6	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	積立基金	P.4
4	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
5	県債現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成25年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,682億35百万円、歳出総額4,546億25百万円で、形式収支は136億10百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源108億45百万円を差し引いた実質収支は27億65百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億42百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は18億84百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で6.5%の増、歳出総額で6.7%の増となった。

財政関係指数では、経常収支比率は、地方税や地方譲与税が増となったほか、人件費や公債費が減となったことにより、昨年度から2.3ポイント減の92.9%となった。

また、財政力指数は10年連続して全国46位であった。

[第1表] 25年度決算収支見込み

(単位 百万円、%)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入総額 A	468,235	439,623	28,612	6.5
歳出総額 B	454,625	425,908	28,717	6.7
形式収支 C(A-B)	13,610	13,715	△ 105	△ 0.8
繰り越すべき財源 D	10,845	11,092	△ 247	△ 2.2
実質収支 E(C-D)	(7) 2,765	(1) 2,623	142	5.4
単年度収支 F(7-1)	142	△ 885	1,027	116.0
財政調整基金積立 G	26	19	7	36.8
財政調整基金取崩 H	2,052		2,052	皆増
繰上償還金 I				
実質単年度収支 (F+G-H+I)	△ 1,884	△ 866	△ 1,018	△ 117.6

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	4,513	4,618	4,396	4,682
歳出総額	4,318	4,495	4,259	4,546
形式収支	194	124	137	136
繰越財源	143	89	111	108
実質収支	51	35	26	28

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

県税全体では対前年度比2.3% (14億18百万円) の増となったが、要因は以下のとおりである。税率引下げの影響により、県たばこ税は対前年度比40.1% (6億73百万円) の減となった。一方、景気回復や円高是正等に伴う製造業や金融業の所得の増加により、法人県民税及び法人事業税が増となった (法人県民税：対前年度比5.5% (1億24百万円) の増、法人事業税：対前年度比18.8% (11億84百万円) の増)。県民税株式等譲渡所得割は、株価の上昇や軽減税率廃止前の駆け込み売りの影響により、対前年度比1074.4% (6億45百万円) の増となった。

2 地方譲与税

全国的な景気回復に伴い地方法人特別譲与税が増となったことにより、対前年度比15.6% (17億95百万円) の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地方財政計画における給与関係経費・投資的経費の減や基準財政収入額の増などにより、対前年度比0.8% (16億14百万円) の減となった。

4 国庫支出金

平成24年度の国の緊急経済対策に係る事業を25年度に繰り越したことや、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の交付などにより、対前年度比28.8% (188億94百万円) の増となった。

5 繰越金

平成24年度の国の緊急経済対策に係る事業を25年度に繰り越したことなどにより、対前年度比15.2% (16億45百万円) の増となった。

6 県債

平成24年度の国の緊急経済対策に係る事業を25年度に繰り越したことや、第三セクター等改革推進債を活用し、道路公社及び競馬施設公社の債務処理を行ったことなどにより、対前年度比8.9% (63億50百万円) の増となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	25年度		24年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	61,889	13.2	60,471	13.7	1,418		2.3	
地方譲与税	13,271	2.8	11,476	2.6	1,795		15.6	
地方特例交付金	165	0.0	164	0.0	1		0.6	
地方交付税	174,299	37.2	175,717	40.0	△ 1,418	△	0.8	
交安交付金	248	0.1	261	0.1	△ 13	△	5.0	
国庫支出金	84,541	18.1	65,647	14.9	18,894		28.8	
分担金及び負担金	2,969	0.6	3,095	0.7	△ 126	△	4.1	
使用料及び手数料	3,949	0.8	3,994	0.9	△ 45	△	1.1	
財産収入	1,362	0.3	1,199	0.3	163		13.6	
寄附金	444	0.1	50	0.0	394		788.0	
繰入金	17,116	3.7	16,948	3.8	168		1.0	
繰越金	12,439	2.7	10,794	2.5	1,645		15.2	
諸収入	18,168	3.9	18,782	4.3	△ 614	△	3.3	
県債	77,375	16.5	71,025	16.2	6,350		8.9	
うち臨時財政対策債	33,537	7.2	33,733	7.7	△ 196	△	0.6	
歳入合計	468,235	100.0	439,623	100.0	28,612		6.5	
依存財源	349,899	74.7	324,290	73.8	25,609		7.9	
自主財源	118,336	25.3	115,333	26.2	3,003		2.6	
実質的な地方交付税	207,836	44.4	209,450	47.6	△ 1,614	△	0.8	

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

1 人件費

定数の削減や、時限的に実施した給与特例減額措置などにより、全体では対前年度比5.4% (65億19百万円) の減となった。

2 補助費等

第三セクター等改革推進債を活用した2公社の債務処理などにより、対前年度比17.3% (148億36百万円) の増となった。

3 普通建設事業費

平成24年度の国の緊急経済対策に係る事業を25年度に繰り越したことに伴う補助事業費の増などにより、全体では対前年度比21.7% (171億27百万円) の増となった。

4 災害復旧事業費

平成23年度の台風6号等の災害のために24年度に繰り越しして実施した事業が多かった前年度の反動減により、対前年度比59.5% (24億96百万円) の減となった。

5 積立金

地域経済活性化・雇用創出臨時基金や職員等こころざし特例基金への積立金の増などにより、対前年度115.4% (105億3百万円) の増となった。

6 その他の歳出

公債費については、臨時財政対策債の償還額が増加した一方、一般単独事業債や公共事業等債の償還額が減少したことなどにより、対前年度比3.7% (28億36百万円) の減となった。

貸付金については、用地先行取得資金貸付金の減などにより、対前年度比17.2% (20億3百万円) の減となった。

繰出金については、港湾整備事業特別会計繰出金の減などにより、対前年比55.9% (20億84百万円) の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円、%)

	25年度		24年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	115,322	25.4	121,841	28.6	△ 6,519	△ 5.4		
うち職員給	82,396	18.1	86,208	20.2	△ 3,812	△ 4.4		
うち退職手当	11,686	2.6	13,108	3.1	△ 1,422	△ 10.8		
物件費	18,726	4.1	16,735	3.9	1,991	11.9		
維持補修費	5,412	1.2	5,309	1.2	103	1.9		
扶助費	10,540	2.3	10,571	2.5	△ 31	△ 0.3		
補助費等	100,496	22.1	85,660	20.1	14,836	17.3		
普通建設事業費	95,974	21.1	78,847	18.5	17,127	21.7		
補助事業費	68,413	15.0	49,095	11.5	19,318	39.3		
単独事業費	19,833	4.4	19,311	4.5	522	2.7		
国直轄負担金	7,728	1.7	10,441	2.5	△ 2,713	△ 26.0		
災害復旧事業費	1,697	0.4	4,193	1.0	△ 2,496	△ 59.5		
公債費	74,679	16.4	77,515	18.2	△ 2,836	△ 3.7		
積立金	19,602	4.3	9,099	2.2	10,503	115.4		
投資及び出資金	893	0.2	767	0.2	126	16.4		
貸付金	9,643	2.1	11,646	2.7	△ 2,003	△ 17.2		
繰出金	1,641	0.4	3,725	0.9	△ 2,084	△ 55.9		
歳出合計	454,625	100.0	425,908	100.0	28,717	6.7		
うち義務的経費	200,541	44.1	209,927	49.3	△ 9,386	△ 4.5		
うち投資的経費	97,671	21.5	83,040	19.5	14,631	17.6		

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等 [第5表、第6表]

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、定数削減や時限的な給与特例減額措置による人件費の削減や、公債費の削減等により、分子となる経常経費充当一般財源等が減となったほか、県税や地方譲与税の増に伴い、分母となる経常一般財源等が増となったことにより、前年度を2.3ポイント下回る92.9%となった。

2 財政力指数

財政力指数（平成23～25年度の3か年平均）は、0.22891と前年度（0.22833）に引き続き全国46位であった。

3 積立基金

地域医療再生臨時特例基金を30億72百万円、緊急雇用創出臨時特例基金を27億75百万円、森林整備加速化・林業再生基金を21億86百万円等取り崩した一方で、地域経済活性化・雇用創出臨時基金に94億10百万円、職員等こころざし特例基金に28億37百万円等の積立を行った結果、特定目的基金の平成25年度末残高は前年度末より44億26百万円（13.2%）増加して380億51百万円となった。

一方、財政調整的な基金については、決算剰余金の積立や取崩額の減などにより、年度末残高が313億10百万円（23億43百万円（8.1%）の増）となった。

この結果、積立基金全体の現在高(※)は前年度末より67億61百万円（10.8%）増加し、693億94百万円となった。

4 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金の減少などにより、前年度を1.1ポイント下回る13.6%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな県債発行の抑制や、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどにより、前年度を0.1ポイント下回る158.5%となった。

5 県債現在高

公共事業等債や一般単独事業債などが減となったものの、臨時財政対策債が前年度末より188億2百万円（6.0%）増加したことから、県債現在高(※)は前年度末より137億44百万円（1.7%）増加し、8,344億98百万円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
15	91.0 (108.4)	0.20340			795,121 [715,599] (794,397)
16	97.3 (111.4)	0.20639			800,231 [688,918] (798,937)
17	96.3 (106.4)	0.21643	17.3		795,986 [661,283] (794,123)
18	97.4 (106.4)	0.23294	16.9		791,929 [637,209] (788,928)
19	98.9 (107.1)	0.24476	16.7	194.8	790,611 [620,062] (787,609)
20	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	193.6	784,167 [594,355] (779,458)
21	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	184.8	804,815 [574,449] (799,073)
22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,991 [504,389] (834,498)

経常収支比率 (%) = (経常経費に充当した一般財源等) ÷ (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) []書きは臨時財政対策債を除く。()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
1 5	3,313	34,503 (33,778)	21,202	16,694	24,549	54,510 (53,785)
1 6	0	35,350 (34,057)	25,605	15,220	25,639	50,570 (49,277)
1 7	1,996	36,171 (34,308)	29,308	9,243	31,338	47,410 (45,547)
1 8	5,233	37,162 (34,161)	31,626	15,654	36,893	58,049 (55,048)
1 9	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	30,643	50,240 (47,239)
2 0	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006	25,221	59,199 (54,491)
2 1	3,919	28,835 (23,093)	22,912	61,522	26,831	94,276 (88,534)
2 2	4,552	29,414 (22,208)	22,092	53,208	26,644	87,174 (79,968)
2 3	6,998	32,990 (22,321)	22,269	39,594	29,267	79,582 (68,912)
2 4	8,583	32,669 (20,427)	20,384	33,625	28,967	74,877 (62,634)
2 5	7,833	38,004 (23,511)	23,477	38,051	31,310	83,888 (69,395)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。